

四半期報告書

(第43期第3四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区木場五丁目8番40号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月3日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦
覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年7月21日 至 平成26年4月20日	自 平成26年7月21日 至 平成27年4月20日	自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日
売上高 (千円)	9,704,438	8,914,623	13,938,645
経常利益 (千円)	733,776	585,040	847,212
四半期(当期)純利益 (千円)	422,995	337,922	539,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,809	349,837	562,723
純資産額 (千円)	3,791,916	4,113,495	3,875,531
総資産額 (千円)	8,909,345	9,265,171	11,034,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.63	93.99	150.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	44.4	35.1

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日	自 平成27年1月21日 至 平成27年4月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.88	23.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1－3月期の国内総生産（GDP）が連続2四半期の前期比プラスを続けるなど、全体として緩やかな回復基調にありました。しかしながら、公共投資は前期比マイナスと弱めの動きとなっており、また日銀短観の3月調査に見られるように、企業の業況判断は先行きでマイナス方向であり、民間設備投資の年度計画も前年度比マイナスになるなど、景気の先行きに不透明感が現れております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進及び経営体質の強化）に基づく事業分野毎の年度目標の達成に取り組んでまいりました。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前期のようなWindowsXPサポート終了対応案件や消費税増税前の駆け込み需要案件が無くなり、また当社の関わる学校市場のICT案件も前年と比較して減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比で減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億14百万円、前年同四半期比7億89百万円（8.1%）の減少となりました。利益面では、中期経営計画推進のための、積極的な人材採用、技術者の各種資格取得及び品質向上を目的とした研修に係る販売費及び一般管理費の増加の影響があり、営業利益は5億78百万円、前年同四半期比1億47百万円（20.3%）の減少、経常利益は5億85百万円、前年同四半期比1億48百万円（20.3%）の減少、四半期純利益は3億37百万円、前年同四半期比85百万円（20.1%）の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

（フィールドサポート事業）

既存パートナーとのビジネス連携強化、新規パートナーの開拓及び仮想化構築案件の拡大に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、当第3四半期連結会計期間において学校市場並びに民間市場におけるICT案件の売上高が減少した結果、売上高は55億13百万円、前年同四半期比3億79百万円（6.4%）の減少、セグメント利益は4億96百万円、前年同四半期比1億22百万円（19.8%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進、並びにコンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することによりWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援サービス」の積極的拡販に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、大型のオフィス移転案件の獲得があったものの、OAサプライ品の販売が減少した結果、売上高は24億42百万円、前年同四半期比3億53百万円(12.6%)の減少、セグメント利益は51百万円、前年同四半期比10百万円(17.1%)の減少となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、当第3四半期連結会計期間において公共福祉市場の法改正サポートが業績に寄与したものの、公共市場の一部のシステム開発案件において納期遵守及び品質確保の為に開発コストが増加したため、売上高は9億58百万円、前年同四半期比56百万円(5.6%)の減少、セグメント利益は30百万円、前年同四半期比14百万円(31.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における、資産合計は92億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億69百万円減少しました。流動資産は74億53百万円、前連結会計年度末比18億19百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億24百万円減少したことによるものです。また、固定資産は18億11百万円、前連結会計年度末比49百万円の増加となりました。これは主に、新基幹系社内情報システムの開発投資により、無形固定資産が66百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における、負債合計は51億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億7百万円減少しました。流動負債は40億97百万円、前連結会計年度末比20億42百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21億16百万円、短期借入金の減少75百万円、未払法人税等の減少46百万円、前受金の増加1億4百万円、および賞与引当金が1億45百万円増加したことによるものです。固定負債は10億53百万円、前連結会計年度末比34百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が50百万円増加したことによるものです。

純資産合計は41億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億37百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から9.3ポイント上昇し、44.4%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月21日～ 平成27年4月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,595,100	35,951	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	35,951	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,500	—	4,500	0.13
計	—	4,500	—	4,500	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式57株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月21日から平成27年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月21日から平成27年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,551	4,125,939
受取手形及び売掛金	※1 4,733,830	2,909,121
電子記録債権	38,247	18,365
商品	50,778	28,040
仕掛品	86,562	58,918
原材料及び貯蔵品	2,114	1,853
繰延税金資産	167,561	212,352
その他	85,908	100,755
貸倒引当金	△2,429	△1,885
流動資産合計	9,273,124	7,453,459
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,149	287,062
工具、器具及び備品（純額）	45,103	59,765
土地	737,854	728,402
リース資産（純額）	29,877	26,630
有形固定資産合計	1,099,984	1,101,862
無形固定資産	69,345	135,813
投資その他の資産		
投資有価証券	97,771	107,499
敷金及び保証金	141,377	136,924
繰延税金資産	334,151	320,000
その他	23,418	14,265
貸倒引当金	△4,248	△4,654
投資その他の資産合計	592,470	574,035
固定資産合計	1,761,801	1,811,711
資産合計	11,034,925	9,265,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,443,188	1,327,089
短期借入金	260,000	185,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	174,576	185,694
未払費用	375,712	357,398
未払法人税等	170,254	123,859
前受金	1,187,871	1,292,848
賞与引当金	342,213	487,618
工事損失引当金	10,845	212
その他	169,839	132,718
流動負債合計	6,139,889	4,097,826
固定負債		
退職給付に係る負債	964,902	1,015,321
役員退職慰労引当金	14,930	13,208
リース債務	29,418	25,319
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	1,019,504	1,053,849
負債合計	7,159,393	5,151,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,261,591	3,487,757
自己株式	△1,991	△2,108
株主資本合計	3,893,679	4,119,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,150	34,139
退職給付に係る調整累計額	△45,298	△40,372
その他の包括利益累計額合計	△18,147	△6,233
純資産合計	3,875,531	4,113,495
負債純資産合計	11,034,925	9,265,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)
売上高	9,704,438	8,914,623
売上原価	6,882,711	6,199,379
売上総利益	2,821,727	2,715,244
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,003	11,264
貸倒引当金繰入額	535	-
給料及び手当	853,626	871,952
賞与引当金繰入額	260,668	254,471
退職給付費用	68,609	84,039
役員退職慰労引当金繰入額	549	1,281
福利厚生費	81,062	76,126
賃借料	84,545	90,481
減価償却費	43,215	46,636
その他	691,403	700,940
販売費及び一般管理費合計	2,096,218	2,137,195
営業利益	725,508	578,049
営業外収益		
受取利息	268	470
受取配当金	3,975	1,245
受取手数料	3,439	5,209
受取保険金	73	-
その他	2,425	2,977
営業外収益合計	10,182	9,902
営業外費用		
支払利息	1,313	1,237
保険解約損	-	986
その他	601	686
営業外費用合計	1,914	2,911
経常利益	733,776	585,040
特別利益		
固定資産売却益	-	553
特別利益合計	-	553
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,099	-
特別損失合計	1,099	-
税金等調整前四半期純利益	732,676	585,594
法人税、住民税及び事業税	312,199	270,282
法人税等調整額	△2,517	△22,611
法人税等合計	309,681	247,671
少数株主損益調整前四半期純利益	422,995	337,922
四半期純利益	422,995	337,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,995	337,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,814	6,988
退職給付に係る調整額	-	4,925
その他の包括利益合計	10,814	11,914
四半期包括利益	433,809	349,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,809	349,837
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,955千円増加し、利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が35,418千円減少し、法人税等調整額が36,939千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、退職給付に係る調整累計額が240千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
受取手形	430,553千円	—千円
支払手形	232,482千円	—千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)
建物	174千円	—千円
工具、器具及び備品	375千円	—千円
無形固定資産	549千円	—千円
計	1,099千円	—千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)
減価償却費	51,585千円	53,041千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月21日 至 平成26年4月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月21日 至 平成27年4月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月16日 定時株主総会	普通株式	89,889	25.00	平成26年7月20日	平成26年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,893,655	2,796,158	1,014,624	9,704,438	—	9,704,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140,801	14,198	268,207	423,207	△423,207	—
計	6,034,457	2,810,356	1,282,832	10,127,646	△423,207	9,704,438
セグメント利益	619,374	61,781	44,352	725,508	—	725,508

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,513,854	2,442,593	958,175	8,914,623	—	8,914,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,951	5,018	209,847	318,816	△318,816	—
計	5,617,806	2,447,612	1,168,022	9,233,440	△318,816	8,914,623
セグメント利益	496,609	51,243	30,195	578,049	—	578,049

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月21日 至 平成26年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月21日 至 平成27年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	117円63銭	93円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,995	337,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,995	337,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月3日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成26年7月21日から平成27年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月21日から平成27年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月21日から平成27年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成27年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月3日
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江口英則
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
	ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 江口 英則 は、当社の第43期第3四半期（自 平成27年1月21日 至 平成27年4月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

